

平成23年第5回(12月)上越市議会定例会
文教経済常任委員会資料【所管事務調査】
(別冊)

所管委員会	文教経済常任委員会
提出課	水族博物館ほか

新水族博物館整備に係る 庁内検討委員会 報告書



開館から30年以上が経過した現在の水族博物館

平成23年11月
新水族博物館整備庁内検討委員会

1 はじめに

現在の上越市立水族博物館は「魚類に関する資料を収集・保管するとともに、水生生物に対する市民の教育、学術及び文化の向上を図るため」に設置された施設である。

当市における水族博物館は、昭和 9 年、直江津に私立水族館が初めて建設され、昭和 28 年に博物館登録された。その翌年、当時の直江津市に水族博物館が移管され、昭和 55 年、現在地に現在の水族博物館が開館した。

その後、平成 5 年の増築棟等の整備を経て、様々な知的欲求にも応えることのできる生涯学習・社会教育施設や海を有する上越市の代表的な観光施設として、更には海のない長野県の皆さんから海を身近に感じてもらえる施設として、開館から平成 22 年度末までに、延べ 850 万人以上の皆さんが利用する信越地域のシンボリックな施設となっている。

しかしながら、新耐震基準に適合しておらず、また、開館からこれまでの間、大規模改修を実施していないことから、施設・設備の老朽化が著しく、早晚、施設の建替え問題が発生することが確実となっている。一方、平成 27 年春に開業する北陸新幹線の集客効果を最大限発揮するためにも、新たな水族博物館の整備を真剣に議論する時期にきていると認識している。

このようなことから、当市においては、平成 19 年に新水族博物館整備検討委員会により新水族博物館建設に向け基本計画（案）が作られたが、当時の財政見通しから整備を見合わせる事となっている。これらの経緯を踏まえた上で、この基本計画（案）について、今一度検証し、新たな水族博物館の整備の必要性や可能性について検討することとした。

本報告書は、新水族博物館の「整備の必要性」や「建設するとした場合の時期」、「整備にあたっての論点」を検討の柱として、庁内検討委員会で議論した内容等について、まとめたものであるが、今後は市民や専門家を交えた中で、より詳細な検討が必要であると考える。

2 庁内検討委員会

(1) 目的

平成 19 年度から凍結されている新水族博物館基本計画(案)（以下、「現計画案」という。）を基に、整備について再検討し、その方向性を見出す。

(2) 検討範囲

現計画案は、公募市民を含んだ検討委員会の了承を得ていることから、あくまで現計画案をベースに、内容の検証と財源を含めた実現可能性について検討することとする。

(3) 検討期間

平成 22 年 8 月から平成 23 年 11 月

(4) 検討の方法

庁内検討委員会では、次の 3 つの基本的視点から検討を行うとともに、展示思想や展示内容、施設規模、立地条件など、現計画案の主要項目について実現可能性を検討した。

① 必要性の確認

教育・文化の視点、観光・集客の視点、まちづくりの視点など

②建設するとした場合の時期

北陸新幹線開業、長寿命化対策、現施設の耐用年次、財源など

③整備にあたっての論点

整備手法、管理運営手法、立地条件、効果など

3 基本的視点による検討

(1) 必要性の確認 … 必要性あり

- ・ 戦前から70年以上の長きにわたり水生生物を展示してきた歴史を有する施設であり、子どもたちの情操教育や家族等の団らんの場として、また、当市の一大集客施設*という特色を有しており、水族博物館の火を“ここで消す”わけにはいかない。
※現在の入館者数は年間約17万人であるが、30年間の平均入館者数は約28万人。最高の入込みは平成5年の増築棟整備時で年間約37万人。特に市外からの入館者数は約75%となっている。
- ・ 北陸新幹線開業に伴い、長野県のみならず、関東・北陸からの誘客にも大きく役立つ施設であり、“首都圏から一番近い日本海”の上越市をPRするために必要な施設である。

(2) 建設するとした場合の時期 … 新幹線開業後1年以内の整備が合理的

- ・ 新幹線開業との相乗効果を生み出すためになるべく早期の開館が合理的である。
- ・ 大規模改修(約18億円)や32年までの長寿命化対策は建替時期の先送りであり、いずれ建替が必要となる。また、展示内容の陳腐化に対する対応とならない。
- ・ 普通交付税の一本算定等により後年度に行けば行くほど市の一般財源がひっ迫することが予想されている。また、有利な市債(合併特例債)の活用期間も限られている。

(3) 整備にあたっての論点 … 合併特例債の活用と管理運営の条件整理

- ・ 整備財源は合併特例債を活用することが最良の選択。
- ・ 補助金は社会資本整備事業交付金等の活用の可能性も検討が必要。
- ・ 施設整備基金の造成は時間を要することから、現実的ではない。
- ・ PFIは民間価格での施設調達が理論的には可能となるが、超長期の債務負担に変わりはない。また、施設整備のコスト削減に比重が置かれ、必ずしも運営主体の意図が反映した施設になるとは限らない。
- ・ 施設は公設が現実的であり、民設は昨今の経済情勢から実現性は低い。
- ・ コスト削減の面から運営形態は民営が望ましいが、引受手の確保が課題。
- ・ 16億円をかけて整備した増築棟を活用し、整備費を縮減することも良案。
- ・ 水族博物館は海水を取水する必要があることから、自ずと整備場所も限られる。
- ・ 新幹線開業による交流人口の拡大に伴う経済効果も期待できる。

4 現計画案の精査

○現計画案の課題

(1) 水族博物館を取り巻く社会情勢

- ・ 民間活力の導入を全面に出した計画となっているが、例えばPFI事業による

水族館整備は数件に留まるなど、国内の事例からはPFI事業の引受手の確保が課題となっていることから、必ずしも民間事業者が積極的に参入しやすい分野ではないことを考慮する必要がある。

- ・ 策定期間が平成18年度であったことから、北陸新幹線の開業による影響や効果の視点が希薄であり、新市における水族博物館が担うべき役割が明確となっていない。

(2) 上位計画・既存構想との整合

- ・ 現計画案では、市町村合併前に策定した上越市の第5次総合計画や直江津地区まちづくり戦略プランの一環としての位置付けが強いが、市町村合併後における新市としての水族博物館の位置付けを更に明確にすることが必要。

(3) 広域レクリエーションゾーンの現状分析

- ・ 水族博物館の利用圏域の特性として、新潟県のほか長野県、関東地方、北陸地方となっているが、北陸新幹線の開業を踏まえ、より広域からの利用圏域を想定することが必要。
- ・ 現計画案では、整備場所を現水族博物館西側としているが、候補地の利用は困難であり、実現可能性は極めて低い状況にある。
- ・ 水生生物を展示するだけの水族博物館整備では集客力にも限界があり、例えば日本海の食などの付帯機能を充実させることや新市の中山間地域の資源との連携など、幅のある集客を目指すことが必要。

(4) 新水族博物館整備の考え方

- ・ 先進水族館の館長との意見交換から、どの水族館もターゲット（客層や年齢層）を明確に設定しているが、現計画案には記載がない。
- ・ “日本海”をメインにした整備方針（コンセプト）を打ち出すことで、他の水族館との差別化を図ることが必要。

(5) 展示計画について

- ・ 上越市特有の地理的優位性である“首都圏から一番近い日本海”をPRすることが必要。また、70年以上の歴史を有する当市の水族博物館の蓄積を大勢の皆さんから見てもらえるような仕掛けも必要。

(6) 施設計画、維持管理・運営計画について

- ・ 現計画案では、施設規模と入館者数が比例関係にあることを前提としており、巨大施設ほど集客力が高くなるよう設定してあるが、維持管理費も膨大になる。現計画案では損益分岐点が明記されていないことから、損益分岐点を考慮した施設計画や維持管理・運営計画を示す必要がある。
- ・ 現計画案の建設工事費は約63億円を見込んでいるが、現水族博物館の増築棟を活用した視点を入れ込むことで整備費を縮減することも可能。
- ・ 運営の中で指定管理者制度も検討することとしているが、先進水族館長との意見交換の中で「数年ごとに管理者が変更される可能性がある指定管理者制度は、生物の飼育が必要な水族館に当てはめた場合、管理者の意欲の減退など、デメリットの方が多い」とのことから、民営の場合においても、その手法については十分研究する必要がある。
- ・ 施設の特長をいかすためにも独自の研究を行い、地域への貢献と施設の存立基盤を高めることが必要である。

- ・ 水族博物館は展示を中心とした施設であることから、必要に応じてリニューアルを求めている現計画案は妥当である。

(7) 事業費・事業収支の試算について

- ・ 現計画案では一般市債を想定しており、合併特例債での想定は行っていない。
- ・ 入館料については施設の内容にもよるが、全国的に一般（高校生以上）が約 2 千円程度となっており、現計画案の入館料が必ずしも妥当な水準とは言えない。先進水族館長との意見交換においても、「全国の公営水族館が赤字施設に転落しているのは、ひとえに入館料が安すぎることにあり、赤字の補填を市民の税金で行うことは受益者負担の原則からしても問題がある」と指摘された。
- ・ 現水族博物館の収支は年 1 億 3 千万円の赤字と表記されているが、現計画案では 20 年間の収支を年平均 9 千万円の赤字として、約 4 千万円の赤字幅の縮減を図っている。しかし、現計画案の段階から赤字を想定することは、市民の税金を赤字補填に繰り入れることを示しており、財政状況が厳しい中、問題がある。
- ・ ライフサイクルコストの観点から見た場合、整備費をはじめ維持管理費等を含めたトータルコストと収入の関係について、十分な検証を行う必要がある。

5 基本的視点及び現計画案の精査から見た検討結果

- 1 新水族博物館は、本市にとって不可欠な施設である。
- 2 北陸新幹線開業年に近接した時期に開館した方が、相乗効果が高い。
- 3 現下の経済情勢から、施設は公設を柱に検討する。
- 4 立地場所は、景勝地が最良ではあるが、取水を考慮して選定する必要がある。
- 5 増築棟の活用も整備費用を縮減する上で検討が必要と考える。
- 6 現計画案における建設工事費 63 億円を最大値として、詳細条件を整理し検討を継続する。
- 7 整備財源は合併特例債（可能であれば補助金・交付金の活用を含む）の活用を検討する。
- 8 現計画案における管理・運営は PFI や指定管理者を想定しているが、運営形態別の長所や短所など幅広く検討し、最適な運営手法を見出す必要がある。
- 9 赤字前提の運営には問題がある。

★現計画案を本市として運営可能な内容に修正することが必要。

★平成 24 年度では、整備する場合の詳細な条件等について、コンサルを入れて整理しながら、実現可能性などについて市民や有識者の参画を得て、検討を進める。

（例）施設規模と集客力の関係性の整理

本市に適した施設整備の手法

管理・運営形態別の長所短所

損益分岐点の明確化

具体的な経済効果の把握 など

本市として持続的に運営可能な施設整備の条件を具体的に整理していく

6 事例研究

(1) 展示思想・コンセプト

- ・ 現計画案は市民を含めた検討委員会で作成され、委員会の思いが詰まった内容である。また、「上越から日本海、さらには世界の海へ」と水を通して、地域の川から日本海、世界の海に向けた関係性を表そうとしていることから、展示思想そのものの大きな変更は不要。
- ・ ただし、平成 27 年春の新幹線開業を一つの契機とし、「首都圏から一番近い日本海」や「ようこそ日本海」をキャッチコピーにするなど、これまで以上に「日本海」を強調した内容にすることが必要。
- ・ 現計画案は、対象者や対象エリアが明確ではないことから、明確なターゲットを示すことが必要。
- ・ 現計画案は直江津地区における中心市街地の衰退をはじめとする諸問題を解決する視点を強調している。その視点は否定するものではないが、同時に新上越市全体としての位置付けも大いに考慮すべきである。

(2) 展示内容・手法

① 基本路線

- ・ 目前の日本海とそこに生息する水生生物を様々な角度から紹介する。
- ・ 「いやし」と「安らぎ」、「非日常」の空間を提供する場とする。
- ・ 当館の飼育技術の披露（ペンギン、アザラシ等）。
- ・ 集客の手法として、期間限定であってもイルカショーの開催は必要不可欠。
(イルカの通年飼育も研究したが、費用対効果の面から期間限定のショーとした)
- ・ 縦型のマリンジャンボとともに二代目マリンジャンボを目玉水槽にする。
(水量は現行水槽より少ないが、水への没入感を出せる逆台形型の横型水槽を基本に検討する)

② 施設のポイント

- ・ 新水族博物館のターゲットは、テーマパークを訪れる年代の家族層（主にヤングファミリー）を中心とし、大人の鑑賞にも十分耐え得る内容とする。
- ・ また手すりや階段、水槽等の高さを低くするなど幼児や高齢者にもやさしい造りとして、誰もが見やすい施設とする。
- ・ 情操教育や学術研究とともに、レジャー・アミューズメント機能として、「体験」や「変化」を充実させた施設とする。
- ・ 付帯施設（売店やレストラン）を充実するとともに、入館しなくても利用できる工夫を行い、利便性と収益性が上がる造りとする。

(3) 展示水量及び施設規模（参考 P16：展示の流れ（試案）から算出）

区分	現施設	現計画案	修正後	備考
展示水量	2,260 t	2,960 t	2,780 t	必要と考える水槽の水量から試算 (△6%)
施設規模	6,916 m ²	8,500 m ²	7,630 m ² ～ 8,980 m ²	2.70 m ² /t～3.23 m ² /t で試算 (△10%～6%) 敷地面積によっては3階建てとなる

(4) 立地条件

○候補地選定（立地条件）

- ・ 現水族博物館用地と同等の面積（約 2ha）の用地が確保できること
- ・ 保安林指定の解除や公有水面の占用等、法的な制限が少ないこと（制限が容易にクリアできること）
- ・ 交通アクセスの良好なところ
- ・ 眺望の良いところ
- ・ 取水（海水）が容易なこと
- ・ 経済波及効果が見込めること

○現計画案の中では、A案（現水族博物館の駐車場）が高い実現可能性を有している。

- ・ 市有地であることから、用地買収等を行う必要がない。
- ・ 柿崎区から大潟区の海岸線は保安林指定を受けており、大規模な土地の確保が困難。また、八千浦区から港町は直江津港の港湾指定区域となっており、名立区は地形的に土地の確保が困難。
- ・ 直江津地区は上越の海の扇の要に位置しており、観光シンボルになり得る。
- ・ 新幹線の開業とともに世界遺産登録される佐渡への玄関口に位置付けられる直江津地区にとって、観光上のランドマークにもなる。
- ・ 交通の要衝である直江津駅から比較的近距离にあり、子どもたちが利用するにも、公共交通や自転車・徒歩など、交通の便が良好である。
- ・ 海への眺望と妙高・米山などの山並みが美しい場所に位置している。ただし、周辺に民家があり、非日常を演出・体験するという観点からは短所もある。
- ・ 取水設備の新設には約 2 億円のコストの増大を招くことから、現有地の隣接であれば安価に整備することが可能である。

(5) 概算整備費

- ・ 概算建設費 …建設工事費用の最大値を概ね 63 億円（増築棟を活用しない場合）と推計。※設計・監理費、解体工事費は除く

(積算方法) 展示内容から必要水量を算出し、水量から延床面積を推計。さらに坪単価を乗じて概算建設費を求めた。(設計・監理、除却費を除く)

(条件設定) 展示内容(試案)から総水量を約 2,780 t (増築棟部分 720 t ≒ 420 坪を含む)として推計。なお、坪単価は 230 万円として積算。

①1 t 当たりの㎡数について、2,000 t 級の宮島 (2.9 ㎡/t)、品川 (2.5 ㎡/t) を参考に、平均値の 2.70 ㎡/t と推計。

②ゆとりある空間を考えた場合、3,000 t 級の新江の島 (4.3 ㎡/t) を参考に①の数値に加えて平均を算出し、3.23 ㎡/t と推計。

※現水族博物館の水量 1 t 当たりの㎡数は 3.1 ㎡

現計画案の水量 1 t 当たりの㎡数は 2.9 ㎡

(計算式) MIN…2,275 坪×230 万円/坪 = 52 億 3,250 万円

(坪計算: 2,780 t × 2.70 ㎡/t ÷ 3.3 ㎡ ≒ 2,275 坪)

MAX…2,720 坪×230 万円/坪 = 62 億 5,600 万円

(坪計算: 2,780 t × 3.23 ㎡/t ÷ 3.3 ㎡ ≒ 2,720 坪)

(6) 維持管理費（運営方法）

- ・ 予定水量を基準に算出すると、年間約 4 億 5 千万円と推計。
- ・ 運営手法は、飼育を含めた健全運営を基本に公設民営を主体に検討する。
- ・ 入館料は入館者単価として、1,500 円から 2,000 円が必要。
- ・ 建設コストだけでなく、維持管理費が過大とまらない規模や構造とする。

(維持管理費算出方法)

1 トン当たりの維持管理を算出し推計（現計画案の水量の維持管理費の割合を新たに想定した水量に乗じて算出）。

(条件設定)

現計画案 …水量：2,960 t、維持管理費：約 4 億 7,500 万円/年
新たに想定…水量：2,780 t（増築棟の 720 t を含む）

(計 算 式)

維持管理費 475,000 千円/年 ÷ 2,960 t × 2,780 t ≒ 444,800 千円/年

(7) 水族博物館整備の効果及び未整備の場合のリスクについて

(注：施設規模や直接効果、間接効果等の詳細は、別途コンサルタントに委託し算出する必要がある。)

- 新水族博物館の整備によって得られる利点や未整備の場合のリスクについて、現段階で想定したことを例示する。

① 建設する場合の効果

- ・ 建設工事による直接的な効果が発生する。
- ・ 水族博物館が存在することで交流人口が増加し、間接的な経済効果の高まりが期待できる。（現計画案では新幹線開業効果の測定がなされていない）
〔現水族博物館の 30 年間の年間入場者数 28 万人→35 万人～40 万人*を想定〕
※年間平均入館者数 28 万人に対し、現在の首都圏来訪者割合 11.5% を乗じて首都圏からの来訪者数を 32,200 人と推計。現鉄路での 2 時間圏内人口は 969 万人で 34,500 人の比率は 0.33%。開業後 2 時間圏内人口は 3,500 万人であり、その 0.33% は 116,300 人。首都圏以外の来訪者の増加も見込める中、これまでの年間平均入館者数を考慮し、年平均 35～40 万人と見込む。
- ・ 水族博物館単体だけではなく、レストランやショップの充実を図り、周辺環境も含めて魅力ある地域としていく契機になる。

② 建設しない場合のリスク

- ・ 水族博物館の歴史に終止符を打つことになり、その再建は困難となる。
- ・ 海を活用した教育財産の損失となる。
- ・ 新幹線新駅から並行在来線を活用し、鉄路の要衝である直江津や直江津を起点とした市内各所への人の流れを作り出すための拠点施設が喪失される。とりわけ直江津地区の衰退に拍車をかける恐れがある。また、地区のランドマークがなくなることは、イトーヨーカ堂存続との関係でも影響が大きい。
- ・ 貴重な観光資源の喪失は、交流人口の減少と経済効果の損失につながる。

(8) 財源関係試算（増築棟を活用しない場合の最大値で積算）

< 特例債 15 年償還のうち 3 年据置 >

(単位：千円)

項目	金額 (千円)	備 考
事業費	6,256,000	建物整備費
合併特例債	5,943,200	事業費×95%
県貸付金	312,800	事業費×5%
元金	6,256,000	元金
利子 (1.86%)	1,018,166	
償還額	7,274,166	元金+利子 (交付税措置後 2,182,250 千円)
年平均償還額	484,944	15 年間平均償還額 (交付税措置後 145,483 千円)
※上記建設費のほか、設計・監理及び解体費用は一般財源で約 4.4 億円を想定しており、全体額は約 67 億 4 千万円 (約 4.4 億円は現基本計画案の値を準用)。		

■新水族博物館建設に伴う財政面での影響

新水族博物館建設に伴う起債償還と実質公債費比率について

○事業費約 63 億円の財源として合併特例債と県貸付金（両資金合わせて充当率 100%）を起債した場合の償還額

元利償還額合計＝約 72.8 億円

(交付税算入率 70%を控除した償還額＝約 22.0 億円)

【参考】実質公債費比率

仮に平成 26 年度に起債した場合の平成 32 年度時点での実質公債費比率見込み

16.0% (影響+0.5 ポイント)

〔起債許可団体＝18% 早期健全化基準＝25% 財政再建基準＝35%〕

(9) スケジュール案

- H24. 4 市民・有識者検討委員会公募
5 第 1 回市民・有識者等検討委員会
7 第 2 回 〃
9 第 3 回 〃
11 第 4 回 〃
H25. 1 取りまとめ

[参考]

○ 庁内検討委員会メンバー

総合政策部…総合政策部長、企画課長、政策調整課長、財政課長
 産業観光部…産業観光部長、観光振興課長、中心市街地活性化推進室長
 教育委員会…教育部長、教育総務課長、水族博物館長

○ 検討委員会の開催状況

第1回 (H22. 8. 23)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内検討委員会の設置について ・ これまでの検討経過と今後の検討について
第2回 (H22. 9. 30)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新水族博物館建設の必要性と建設するとした場合の時期の検討について
第3回 (H22. 10. 14)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性の再考について ・ 財源関係の検討について ・ 施設コンセプト、施設規模・内容の検討について
第4回 (H22. 12. 21)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現基本計画（案）の設計思想の確認について ・ 整備の進め方について（施設内容、施設規模、立地条件、整備手法、事業費、整備工程） ・ 基本設計、実施設計に係る概算経費について ・ 基本計画見直しから新水族博物館竣工までのスケジュールについて ・ 全国の水族博物館の整備状況等について
第5回 (H23. 4. 20)	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの会議内容の確認について ・ 市政モニターアンケート調査（広報対話課実施）の結果について ・ 今後の庁内検討委員会の進め方について ・ 先進地水族館の視察について
第6回 (H23. 5. 24)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視察結果の報告について ・ 第5回会議で確認した各課の役割の意見集約について ・ 新水族博物館基本計画（案）の見直し箇所等について ・ 先進水族博物館長との意見交換について
第7回 (H23. 5. 27)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進水族館の運営等の確認について 鳥羽水族館、大分マリーンパレス水族館「うみたまご」
第8回 (H23. 6. 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進水族館の運営等の確認について みやじマリン宮島水族館
第9回 (H23. 7. 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進水族館の運営等の確認について 小樽水族館、下関市立しものせき水族館
第10回 (H23. 11. 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内検討委員会報告書について ・ 今後の予定について

○ 先進水族館視察

視察日 : 平成 23 年 5 月 9 日～10 日

視察先 : しながわ水族館 (品川区)、新江ノ島水族館 (藤沢市)、サンシャイン水族館 (豊島区)、エプソン品川アクアスタジアム (港区)

○ 先進水族館長との意見交換の内容

月日	先進水族館長	意見交換の内容
5/27 (民間)	①三重県 鳥羽水族館 古田館長 ②大分県 うみたまご 田中館長	【対象者】 ○水族館がターゲットとする客層の現在のトレンドは子どもではなく、“大人”である。 ○車で 2 時間から 3 時間が主な商圏 【館のあり方】 ○水族館の整備に当たっては、収支を含めた整備方針が必要。赤字覚悟の施設か収支ゼロまたは黒字を目指す施設なのかを明確にすることが必要。 ○「首都圏から一番近い日本海側の水族館」は、上越の特長を表した良いキャッチコピー。 【立地条件】 ○ロケーションを最大限活かすことのできる場所が良い。 【展示内容】 ○日本海を中心とした展示や魚が、最もその館の存在意義を伝えることができる。 ○手に入り易い近海の魚を選定することは、運営面でも効率的である。 【施設整備】 ○リニューアルを見越した施設の造り込みは、集客力を継続させる上で不可欠な要素。 【管理・運営】 ○冬期間の水族館営業は困難である。冬期間は他の主要な観光の付加価値としての水族館くらいに考えた方が良い。 ○指定管理者制度は社員教育や飼育の面から見ても問題が多く、市直営もしくは一定程度の期間の委託で運営した方が、結果として質が高く、来館者にも喜ばれる施設となる。 ○損益分岐点となる集客人数は確保する必要がある。 ○入館料については、運営可能な料金を徴収する必要がある。 ※公営施設に赤字が多い理由は、ひとえに運営できないほど安価な入館料を設定しているためである。受益者負担の観点からもしっかりと料金設定すべき。
6/1 (PFI)	広島県 みやじマリン 宮島水族館 塚本館長	【対象者】 ○水族館がターゲットとする客層は大人。 【館のあり方】 ○水族館は集客だけでなく、教育施設として、生物を通じ生態系や環境保護を学んでもらうことも役割の一つ。 【立地条件】 ○海の近くがよい。新鮮な海水を使うことができる。 【展示内容】 ○「日本海」「上越」に特化し、上越にしかないもので勝負する。ナンバーワンではなくオンリーワン。

		<p>【施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none">○リニューアルを見越した施設の造り込みは、集客力を継続させる上で不可欠な要素。○PFI事業は、イニシャルコストを民間価格で調達することができる反面、設備等の詳細を確実に詰める必要があることから、いかにPFI事業者とのパートナーシップを構築することができるかが成否のカギとなる。
7/1 (三セク、公営)	<p>①北海道 小樽水族館 小田館長</p> <p>②山口県 下関市立しものせき水族館 石橋館長</p>	<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none">○水族館がターゲットとする客層は大人。(20代～40代) <p>【館のあり方】</p> <ul style="list-style-type: none">○海洋保護施設であると同時に観光をけん引する拠点の視点も必要である。○来館者に楽しく過ごしてもらえることが必要。 <p>【コンセプト】</p> <ul style="list-style-type: none">○競合施設がある場合は、地域の資源をより強く打ち出すことが必要。 <p>【立地条件】</p> <ul style="list-style-type: none">○ロケーションや観光地に近いなどのほか、交通の便などの利便性も条件となる。○これまでの水族館愛好者（ファン）の気持ちを考えた立地も必要となる。○長い目で見て市民に愛される施設や立地とすることが必要。 <p>【展示内容】</p> <ul style="list-style-type: none">○展示は、目玉となる生物を追い求めるのではなく、飼育している生物に如何に付加価値を付けて見せるか、見せ方を工夫する。○展示の新たな魅力を作る。生物の何を見てもらうのか、生物の素晴らしさをどう伝えるか、魅力をどう伝えるかがポイントになる。 <p>【施設設備】</p> <ul style="list-style-type: none">○水族館の入館者を維持するためには、リニューアルは欠かせない。○水族館は装置産業であり、簡単にリニューアルすることが困難であることに注意が必要。 <p>【他館との連携】</p> <ul style="list-style-type: none">○同地域にある水族館はライバルであるが、共通テーマで連携することも必要。 <p>【管理・運営】</p> <ul style="list-style-type: none">○赤字を出さない運営が必要であり、損益分岐の考えを明確に持つ必要がある。○指定管理者制度では、利用料金制は採用していない。○水族館で収益増を目指す場合、レストランや売店、駐車場等の付帯施設が一定程度必要。○入館料の設定も民間並みに考える必要がある。

○沿岸部における景観等資料

新水族博物館ロケーション：直江津（水族博物館屋上）からの眺望



北



北西



西



南西



南



南東



東



北東

新水族博物館ロケーション：名立区（うみてらす名立屋上）からの眺望



北



北西



西



南西



南



東



北東

新水族博物館ロケーション：大潟区（夕日の見える丘公園展望台）からの眺望



北



北西



西



南西



南



東



展望台



北東

新水族博物館ロケーション：柿崎区（マリンホテル ハマナス最上階）からの眺望



北



北西



西



南西



南

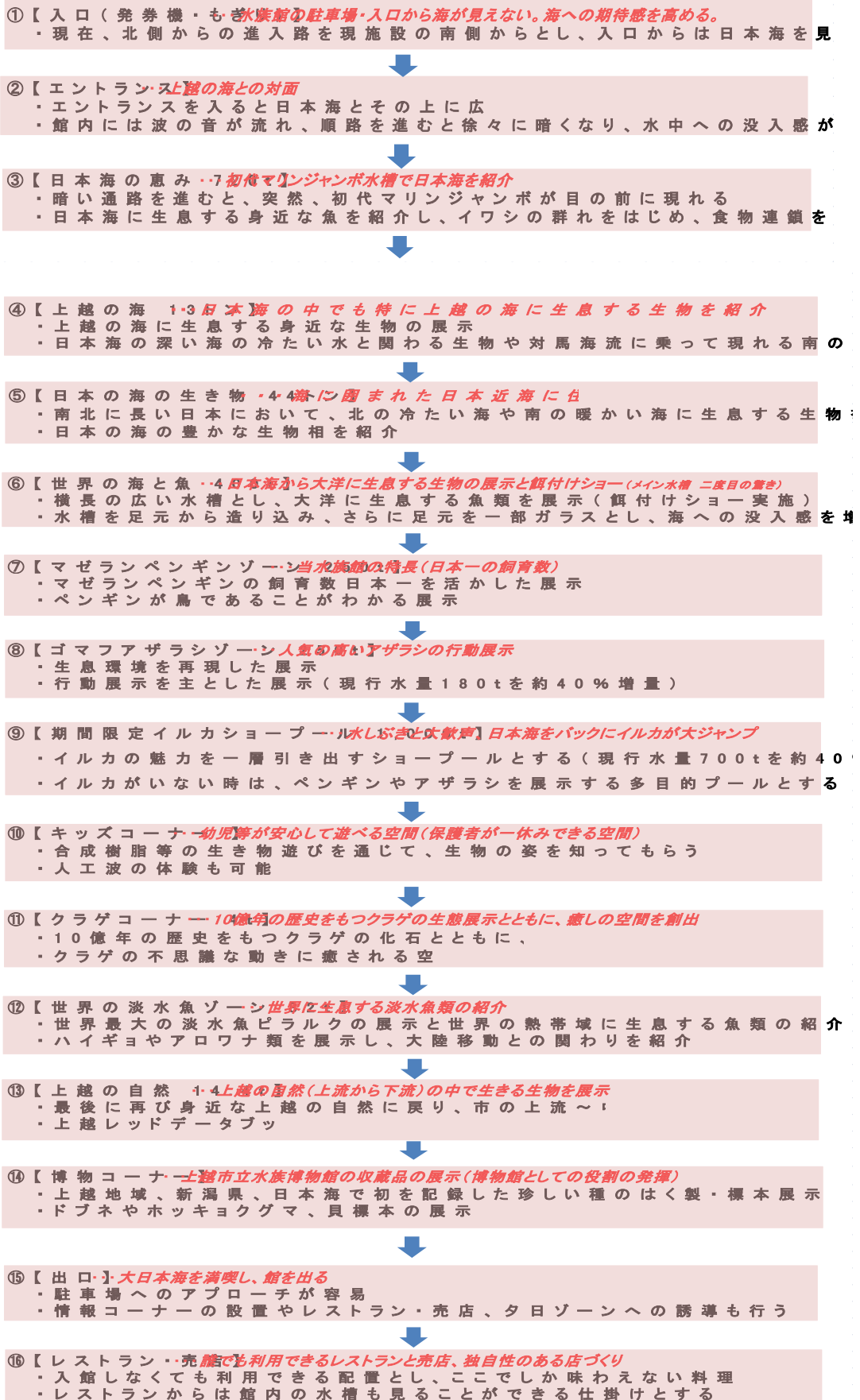


東



北東

○展示の流れ（試案）



○新水族博物館の整備に関するこれまでの経過について

年度	年 月	経 過 内 容
16	H16.6月～ H17.2月	市長が新水族博物館整備検討委員会(委員長:田中上越商工会議所会頭)を設置し、新水族博物館のあり方の検討を諮問。検討委員長が市長に対し、「建設場所は現在地周辺とし、新設が望ましい」と答申。
	H17.3月	17年度当初予算案に耐震診断調査のための経費を計上。
17	H17.6月～	市長が新水族博物館整備検討委員会に対し、基本構想等の検討を諮問。
	H18.2月	検討委員長が市長に基本構想(案)を答申。あわせて18年度に基本計画と整備事業手法調査等に係る検討を継続するよう答申。
	3月	基本構想(案)を踏まえ、新水族博物館の具体的な方向性を明確にするため、18年度当初予算案に新水族博物館基本計画の策定及び整備事業手法調査のための経費を計上。
18	H18.4月	新水族博物館基本構想を策定。耐震診断完了(繰越明許 結果:耐震補強は必要であるが、緊急対応までは不要)。
	7月	市長が新水族博物館整備検討委員会へ基本計画等の検討を諮問。
	H19.2月	検討委員長が市長に上越市新水族博物館基本計画(案)を答申。
	3月	上越市新水族博物館基本計画(案)を議会に説明。また、新水族博物館整備検討委員会の答申を受け、整備事業手法検討調査については、経済波及効果等の調査とあわせて19年度に実施することにしたため減額補正し、あらためて19年度当初予算案に整備事業手法等検討調査業務として経費を計上。
19	H20.3月	現状では直ちに調査を実施して整備を進めることが財政上困難なため、財源手当がつくまで整備事業手法等検討調査を見合わせることにし、調査に係る経費を減額補正。
20	H20.4月～ H21.3月	当面維持管理に必要な外壁等の改修を実施。21年度当初予算案に耐震設計に係る経費を計上。
21	H22.3月	耐震設計完了。22年度当初予算案に耐震補強工事及び庁内検討に係る経費を計上。また、一般質問で、翌年度、新水族博物館整備に係る庁内検討を進める旨、市長が答弁。
22	H22.8月	現基本計画(案)をベースに新水族博物館の整備に係る諸課題について、庁内検討を開始。
	H23.3月	庁内検討の方向性が明らかになるまで、耐震補強工事を見合わせることにし、22年度当初予算に計上した耐震補強工事に係る経費を減額補正。また、23年度当初予算案に庁内検討の継続経費を計上。
23	H23.6月	一般質問で、秋過ぎくらいに庁内検討結果を議会に示す旨、市長が答弁。
	11月	新水族博物館の整備に係る庁内検討結果を市長に報告。
	12月	新水族博物館の整備に係る庁内検討結果を議会に報告。